

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月10日

上場会社名

富山化学工業株式会社

上場取引所

東大

コード番号

4518

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 中野 克彦

問合せ先責任者 役職名 執行役経営企画部長 氏名 水野 淳一

TEL (03) 5381-3837

決算取締役会開催日 平成15年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	8,296	(38.6)	2,226	(-)	3,091	(-)
14年9月中間期	13,516	(0.9)	988	(-)	1,444	(-)
15年3月期	32,997		2,225		1,300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5,170	(-)	26	29	-	-
14年9月中間期	1,108	(-)	7	10	-	-
15年3月期	5,166		29	38	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 466百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 7百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 196,680,906株 14年9月中間期 156,063,205株 15年3月期 175,868,360株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

当中間期より売上高のベースが変更になっております。詳細は添付資料の連結5ページを参照してください。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	76,558		32,446		42.4	164	99	
14年9月中間期	97,059		41,363		42.6	210	1	
15年3月期	89,895		37,153		41.3	188	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 196,658,815株 14年9月中間期 196,959,639株 15年3月期 196,665,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	2,575		4,913		5,514		18,226	
14年9月中間期	822		2,824		13,293		28,185	
15年3月期	1,119		2,707		9,363		26,079	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	23,100		100		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円3銭

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては決算短信(連結)添付資料の連結6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社1社の計11社で構成されております。  
当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

### 医薬品事業：

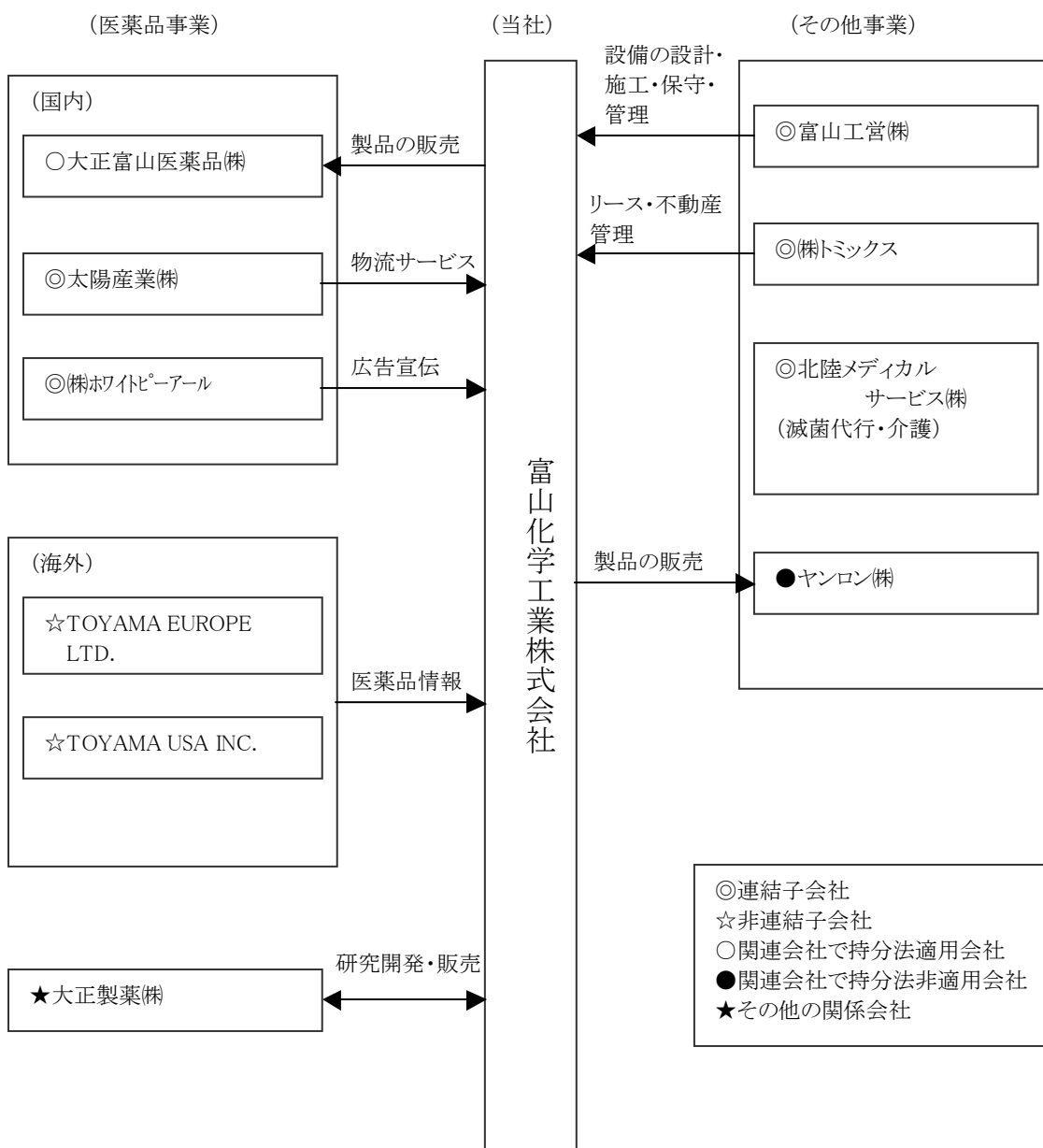
- (国内) 当社が製造した医薬品を、当社の関連会社である大正富山医薬品(株)が全国の販売会社に販売しております。  
連結子会社である太陽産業(株)は医薬品に関連する物流業務等を、(株)ホワイトピーアールは広告宣伝代理業務等を行っております。
- (海外) 海外の医薬品関連の情報収集・業務委託等は非連結子会社であるTOYAMA USA INC.及びTOYAMA EUROPE LTD.が行っております。
- (その他) その他の関連会社である大正製薬(株)とは、医療用医薬品事業の研究開発および販売に関する企業提携契約を結んでおります。

### その他事業：

当社は工業薬品及びヘルスケア製品の製造並びに仕入販売を行っております。  
また、ヘルスケア製品の一部は連結子会社である太陽産業(株)及び関連会社であるヤンロン(株)を經由して販売しております。  
連結子会社である富山工営(株)は機械装置等の設計、施工並びに保守管理を行っております。(株)トミックスはリース事業及び不動産の管理・賃貸等を行い、北陸メディカルサービス(株)は滅菌代行事業及び介護サービス事業を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

**事業領域を「医療用医薬品事業」に絞り込み、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指す**

当社はこれまで「健康文化創造企業」として医療用医薬品、一般用医薬品、健康関連のコンシューマーヘルスケア用品等の健康に関する様々な分野で事業活動を行ってまいりました。しかし、近年の国内での競争環境の激化やグローバルな競争環境に対応するため、事業領域を「医療用医薬品事業」に絞り込み、当社の強みが発揮できる分野へ経営資源を集中投入してまいります。更に医療用医薬品事業領域の中でも新薬の研究・開発へ経営資源を効率的に投入することで、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

**「累積損失の解消 負債極小化・資産内容見直し 企業価値向上政策・配当政策」の手順で回復を図る**

当社は、株主の皆様へ安定的に株式を保有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

しかしながら、現時点では平成12年度における主力品の販売中止の影響で累積損失を計上しております。また、当社では今後予想される大競争に備えるため、財務基盤の安定化を進めております。このようなことから、当社では累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化、資産内容の見直しを進めたいと考えております。

当中間期におきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存ではありますが、当社では早急にこれら課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより株主の皆様へ利益を大きく向上させたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

**安定株主の形成を第一に**

当社は、投資単位の引き下げが株式市場における個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図るための有効な施策の一つと認識しております。また、当社は株主の皆様へ安定的に当社株式を保有していただくことを希望しております。したがって、安定株主層の形成を損なわないよう十分に配慮しながら、検討を進めたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

**「大正富山医薬品株式会社の収益拡大および安定化」「財務基盤の安定化」を達成し、3つの収益基盤の構築を目指す**

当社では今後予想される大競争に備えるため、大正製薬㈱と販売提携し、両社の医療用医薬品を販売・プロモーションする大正富山医薬品㈱を設立いたしました。これに伴い、本年4月からは大正富山医薬品㈱が販売活動を開始いたしております。当中間期においては、販売提携効果が大きくあらわれてくるよう、営業基盤整備を実施いたしております。

当社は、この「大正富山医薬品を通じた医療用医薬品収益」に加えて、「自社開発品の導出によるロイヤリティ収益」および「他企業への原薬・製剤供給収益」の3つを当社の今後の収益基盤としてまいります。

平成17年度末までにこれらの収益基盤を構築するために、次の5項目を中期経営戦略として位置付け、施策を講じてまいります。

大正富山医薬品㈱への付加価値を高めた商品供給で売上・利益の拡大を図る

新薬の研究開発のスピードアップを図る体制を構築する

財務基盤を安定化する

国内で競争力のある生産体制を構築する

社会の信頼に応える経営環境を構築する

業務執行にあたっては「全社最適化」を実現するため、人材、資金、商品開発、経営情報等を一元管理する経営戦略部門を設置し、経営資源の整合性・一貫性を管理してまいります。

今後早急に取り組むべき大きな課題としては「大正富山医薬品の収益拡大および安定化」「財務基盤の安定化」の2つを認識しております。これらにつきましては、中期経営戦略に基づき、対応を進めてまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 業務執行における意思決定の迅速化と透明化は、段階を踏み確実に

当社では以下の段階を経て、経営及び業務執行における意思決定の迅速化と透明化を図っております。

第1段階（平成12年6月）：執行役員制度を導入。取締役の人数を17名から9名に減員しました。

第2段階（平成14年6月）：取締役の人数を9名から6名に減員し、取締役、執行役員の任期を1年に短縮しました。

第3段階（平成14年10月）：社外の有識者3名と取締役3名によるアドバイザリーボードを組織しました。

第4段階（平成15年6月）：委員会等設置会社へ移行し、取締役9名（社外取締役4名を含む）執行役13名（取締役兼務者4名を含む）の体制で、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 1) 収益の状況

##### 売上高は82億96百万円、医療用医薬品の売上高は57億16百万円

当中間期の売上高は82億96百万円、うち大正富山医薬品(株)への医療用医薬品の売上高は57億16百万円となりました。大正富山医薬品(株)においては、当社と大正製薬(株)との営業活動の統合を図り一体的に活動するため、「MRの営業スタイルの統一」、「MRの担当区域の見直し」、「流通在庫の圧縮」、「取引先卸業者の調整」、「価格体系の見直し」等の営業基盤整備を行いました。その結果、第1四半期で立ち上がりの遅れが見られましたが、第2四半期には営業基盤整備も順調に推移いたしました。

なお、医療用医薬品に関しては、当中間期から従来の「卸業者向けの売上」から「大正富山医薬品向けの売上」に変更となっていますので、前年との単純な比較はできません。このため、当中間期の実績を大正富山医薬品(株)から卸業者向けに販売した売上の概数で比較いたします。

主力品については、注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」は前年同期とほぼ同額の売上で推移したものの、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、経口用抗生物質製剤「トミロン」はいずれも売上が減少しました。一方、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」は順調に売上を伸ばし、また新製品の注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」は市場競争激化の影響を大きく受けながらも売上は伸ばいたしました。

技術料収入については、経口用抗リウマチ剤T-614（販売名：コルベット）の製造承認申請に伴い、導出先からの一時金収入がありました。

CHC事業については、OTC薬（一般用医薬品）を大正製薬(株)、杏林製薬(株)に譲渡したため、販売に関しては平成15年度末をもって終了する予定となっております。

化成事業については、医療用医薬品に経営資源を集中するため、当中間期をもって販売を終了いたします。

#### 2) 損益の状況

##### 経常損失30億91百万円、中間純損失51億70百万円

利益面につきましては、大正富山医薬品(株)における初期の営業活動立ち上がりの遅れや製造原価の高い製品へ売上構成がシフトしたことなどから、厳しい決算を強いられ、加えて、同社の中間期の業績が損失であったことから、持分法による投資損失が発生したことなどにより、30億91百万円の経常損失となりました。また、子会社による土地等の売却に伴う売却益を特別利益、販売移管により不要となったソフトウェアの除籍損失を特別損失として処理いたしました。さらには、米国のBMS社からT-3811（ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤）の開発権及び販売権を再取得した以降の新規導出契約が最終確定していないため、繰延税金資産計上額の見直しを行いました。その結果、法人税等を増額させる法人税等調整額23億6百万円が発生したため、51億70百万円の中間純損失を計上することとなりました。

## (2) 財政状態

### 自己資本比率は42.4%に向上、有利子負債も前期比55億円減少

前期の短期借入金返済約40億円に続き、当中間期においても短期借入金を実質53億円返済し、有利子負債の圧縮を図りました。同時に、短期借入金のうち9月に50億円、10月に30億円を長期借入金へシフトし、資金調達の安定化を図りました。この結果、当中間期において有利子負債は前期末に比して55億円減少し、自己資本比率は42.4%（前期41.3%）に向上いたしました。

次にキャッシュ・フローの状況についてですが、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加、未払金の減少等もありましたが、売上債権が大きく減少したため25億75百万円の収入（前中間期8億22百万円の支出）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により49億13百万円の支出（前中間期28億24百万円の収入）となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済等により55億14百万円の支出（前中間期132億93百万円の収入）となりました。その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末残高に比して78億53百万円減少し182億26百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	26.2	27.5	42.6	41.3	42.4
時価ベースの自己資本比率（%）	70.8	95.1	98.4	100.6	94.0
債務償還年数（年）	107.6	-	-	26.7	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	3.9	2.3	1.8	9.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 通期の見通し

当中間期においては営業基盤の整備・拡充を優先的に実施してきたことから、下期においては大正富山医薬品(株)の営業体制の融合化に伴い、業績は回復・拡大してくるものと予想しております。このようなことから、通期で売上高231億円、経常利益1億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	18,105		7,700		8,959	
2. 受取手形及び売掛金		14,410		6,832		16,829	
3. 有価証券		10,598		16,559		18,448	
4. たな卸資産		8,989		10,863		8,817	
5. その他		2,539		2,678		3,156	
貸倒引当金		16		10		19	
流動資産合計		54,627	56.3	44,624	58.3	56,192	62.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		8,704		8,271		8,388	
(2) 機械及び装置		2,577		2,211		2,292	
(3) 土地		12,834		12,797		12,834	
(4) その他の有形 固定資産		1,382	25,499	1,036	24,315	1,343	24,859
2. 無形固定資産		1,886		1,204		1,588	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,656		4,057		3,729	
(2) 繰延税金資産		7,507		5		1,296	
(3) その他		3,060		2,582		2,443	
貸倒引当金		300	14,923	282	6,363	281	7,187
固定資産合計		42,309	43.6	31,883	41.6	33,634	37.4
繰延資産		122	0.1	51	0.1	68	0.1
資産合計		97,059	100.0	76,558	100.0	89,895	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,572		3,307		3,575	
2. 短期借入金	2	25,161		10,607		20,909	
3. 未払法人税等		59		5		89	
4. 賞与引当金		460		233		455	
5. 返品調整引当金		17		7		22	
6. その他		2,826		1,165		3,757	
流動負債合計		32,099	33.1	15,326	20.0	28,810	32.1

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		50		50		50	
2. 転換社債		7,942		7,942		7,942	
3. 長期借入金		1,727		6,957		2,155	
4. 繰延税金負債		-		497		-	
5. 再評価に係る繰延 税金負債		376		365		365	
6. 退職給付引当金		12,287		12,033		12,189	
7. 役員退職慰労引当 金		707		695		709	
8. その他		44		71		47	
固定負債合計		23,135	23.8	28,612	37.4	23,459	26.1
負債合計		55,234	56.9	43,938	57.4	52,269	58.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		461	0.5	173	0.2	460	0.5
(資本の部)							
資本金		22,397	23.1	22,397	29.3	22,397	24.9
資本剰余金		21,530	22.2	21,530	28.1	21,530	23.9
利益剰余金		3,040	3.1	12,269	16.0	7,098	7.9
土地再評価差額金		526	0.5	537	0.7	537	0.6
その他有価証券評価 差額金		41	0.0	449	0.6	16	0.0
自己株式		91	0.1	199	0.3	185	0.2
資本合計		41,363	42.6	32,446	42.4	37,165	41.3
負債、少数株 主 持分及び資本 合計		97,059	100.0	76,558	100.0	89,895	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			13,516	100.0		8,296	100.0		32,997	100.0
売上原価			5,000	37.0		5,934	71.5		11,440	34.7
売上総利益			8,515	63.0		2,362	28.5		21,557	65.3
返品調整引当金戻入額			38	0.3		15	0.2		34	0.1
差引売上総利益			8,554	63.3		2,377	28.7		21,591	65.4
販売費及び一般管理費	1		9,542	70.6		4,603	55.5		19,366	58.7
営業損失 ( ) 又は利益			988	7.3		2,226	26.8		2,225	6.7
営業外収益										
1. 受取利息		16			23			34		
2. 受取配当金		11			10			97		
3. 受取家賃		20			23			41		
4. 為替差益		3			-			5		
5. その他		49	102	0.7	191	249	3.0	84	264	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		342			310			672		
2. たな卸資産評価損		76			144			171		
3. 持分法による投資損失		-			466			7		
4. その他		140	558	4.1	191	1,113	13.4	337	1,188	3.6
経常損失 ( ) 又は利益			1,444	10.7		3,091	37.2		1,300	3.9
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		-			4			-		
2. 有形固定資産売却益		-	-	-	84	88	1.1	-	-	-
特別損失										
1. ソフトウェア除籍損失		-			140			-		
2. 投資有価証券評価損		213			-			845		
3. 業務提携関連費用		-	213	1.6	-	140	1.7	374	1,219	3.7
税金等調整前中間 (当期)純損失 ( ) 又は純利益			1,657	12.3		3,143	37.8		80	0.2
法人税、住民税及び 事業税		58			9			104		
法人税等調整額		623	565	4.2	2,306	2,315	27.9	5,115	5,219	15.8
少数株主利益			15	0.1		287	3.4		27	0.1
中間 (当期) 純損失 ( )			1,108	8.2		5,170	62.3		5,166	15.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		12,109	12,109	21,530	21,530	12,109	12,109
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		9,331		-		9,331	
2. 社債の転換		89	9,420	-	-	89	9,420
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,530		21,530		21,530
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		1,932	1,932	7,098	7,098	1,932	1,932
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失 ( )		1,108	1,108	5,170	5,170	5,166	5,166
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,040		12,269		7,098

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失( )		1,657	3,143	80
減価償却費		1,007	805	1,987
長期前払費用償却額		13	10	26
繰延資産償却額		59	17	113
連結調整勘定償却額		1	-	3
貸倒引当金の増減額 (減少: )		0	4	8
賞与引当金の増減額 (減少: )		8	222	3
退職給付引当金の増減額 (減少: )		44	156	52
役員退職慰労引当金の増 減額(減少: )		131	14	129
受取利息及び受取配当金		27	34	132
支払利息		342	310	672
持分法による投資損失		-	466	7
有形固定資産除却損		0	28	31
投資有価証券評価損		213	7	845
ゴルフ会員権等評価損		20	20	22
売上債権の増減額 (増加: )		2,340	9,997	78
たな卸資産の増減額 (増加: )		1,374	2,046	1,202
立替金の増減額 (増加: )		-	1,061	-
未収入金の増減額 (増加: )		507	409	313
未収消費税等の増減額 (増加: )		-	157	-
仕入債務の増減額 (減少: )		672	275	665
未払金の増減額 (減少: )		-	1,459	-
未払消費税等の増減額 (減少: )		84	401	350
その他		198	186	108
小計		431	2,911	1,685
利息及び配当金の受取額		28	33	133
利息の支払額		352	259	616
法人税等の支払額		66	110	82
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		822	2,575	1,119

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		100	6,294	1,400
有価証券の売却による収入		2,184	1,597	3,284
有形固定資産の取得による 支出		175	86	236
有形固定資産の売却による 収入		-	151	2
無形固定資産の取得による 支出		37	26	53
投資有価証券の取得による 支出		145	100	596
投資有価証券の売却による 収入		1,403	153	2,053
定期預金の預入による支出		251	1,356	1,196
定期預金の引出による収入		246	850	882
貸付けによる支出		24	3	29
貸付金の回収による収入		2	15	10
その他		278	186	12
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,824	4,913	2,707
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		116	7,626	194
短期借入金の返済による 支出		88	17,952	4,407
長期借入れによる収入		40	5,000	674
長期借入金の返済による 支出		345	175	563
社債の発行による収入		46	-	46
社債の償還による支出		5,000	-	5,000
株式の発行による収入		18,562	-	0
配当金の支払額		0	0	18,562
自己株式の取得による支出		37	13	144
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		13,293	5,514	9,363
現金及び現金同等物に係る換 算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		15,295	7,853	13,189
現金及び現金同等物の期首残 高		12,889	26,079	12,889
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		28,185	18,226	26,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社は、富山工営㈱、 ㈱トミックス、北陸メディカルサービス㈱、太陽産業㈱及び㈱ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)非連結子会社2社( TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. )及び関連会社1社(ヤンロン㈱)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品㈱の1社であります。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品㈱の1社であります。</p> <p>大正富山医薬品㈱は、平成14年9月9日に大正製薬㈱との間で締結した株主間契約に基づき、平成14年10月8日に同社との共同出資により設立しており、平成15年4月1日から実質的に営業活動を開始いたしました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社( TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. )及び関連会社1社(ヤンロン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 ...定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ...同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております) 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(ハ)返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間連結会計期間末売掛債権額に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間連結会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上することとしておりますが、当社は当中間連結会計期間は算定期間を含めず計上しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。</p>	<p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、当社は報酬委員会の決議により当中間連結会計期間は算定期間を含めず計上しておりません。 子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度末売掛債権額に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 従来、数理計算上の差異の処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため12年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益、経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上しておりますが、当社は当連結会計年度分は算定期間を含めず計上しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 .....繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 .....デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 .....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</li> </ul> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 .....繰延ヘッジ処理 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 .....同左</li> <li>・ヘッジ対象 .....同左</li> </ul> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 .....繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 .....同左</li> <li>・ヘッジ対象 .....同左</li> </ul> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株発行費 .....商法の規定に基づき3年間で均等償却</li> <li>・社債発行費 .....商法の規定に基づき3年間で均等償却</li> <li>・社債発行差金 .....社債償還期間に亘り均等償却</li> </ul>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株発行費 .....同左</li> <li>・社債発行費 .....同左</li> </ul>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株発行費 .....同左</li> <li>・社債発行費 .....同左</li> <li>・社債発行差金 .....社債償還期間に亘り均等償却</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を対象としております。</p>	<p>同左</p>	<p>(八)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「未収入金の増減額」の金額は86百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記していません。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額」および「未払金の増減額」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記していません。 なお、前中間連結会計期間における「立替金の増減額」の金額は3百万円であり、「未払金の増減額」の金額は140百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記していません。 なお、前中間連結会計期間における「有形固定資産の売却による収入」の金額は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,996百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,538百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,086百万円</p>																																																																																																						
<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,444百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706百万円</td> </tr> </table> <p>( 上記提供資産に対する債務 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,217百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,217百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	25百万円	建物	1,050百万円	機械及び装置	90百万円	土地	6,099百万円	その他の		有形固定資産	17百万円	投資有価証券	160百万円	計	7,444百万円	建物	166百万円	機械及び装置	90百万円	土地	1,434百万円	その他の		有形固定資産	15百万円	計	1,706百万円	短期借入金	21,217百万円	長期借入金	999百万円	計	22,217百万円	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,712百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691百万円</td> </tr> </table> <p>( 上記提供資産に対する債務 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,271百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,621百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	建物	976百万円	機械及び装置	90百万円	土地	5,504百万円	その他の		有形固定資産	15百万円	投資有価証券	105百万円	計	6,712百万円	建物	153百万円	機械及び装置	89百万円	土地	1,434百万円	その他の		有形固定資産	14百万円	計	1,691百万円	短期借入金	9,271百万円	長期借入金	5,350百万円	計	14,621百万円	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,290百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698百万円</td> </tr> </table> <p>( 上記提供資産に対する債務 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,391百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,227百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	建物	1,013百万円	機械及び装置	90百万円	土地	6,099百万円	その他の		有形固定資産	16百万円	投資有価証券	49百万円	計	7,290百万円	建物	159百万円	機械及び装置	89百万円	土地	1,434百万円	その他の		有形固定資産	14百万円	計	1,698百万円	短期借入金	19,391百万円	長期借入金	836百万円	計	20,227百万円
現金及び預金	25百万円																																																																																																							
建物	1,050百万円																																																																																																							
機械及び装置	90百万円																																																																																																							
土地	6,099百万円																																																																																																							
その他の																																																																																																								
有形固定資産	17百万円																																																																																																							
投資有価証券	160百万円																																																																																																							
計	7,444百万円																																																																																																							
建物	166百万円																																																																																																							
機械及び装置	90百万円																																																																																																							
土地	1,434百万円																																																																																																							
その他の																																																																																																								
有形固定資産	15百万円																																																																																																							
計	1,706百万円																																																																																																							
短期借入金	21,217百万円																																																																																																							
長期借入金	999百万円																																																																																																							
計	22,217百万円																																																																																																							
現金及び預金	20百万円																																																																																																							
建物	976百万円																																																																																																							
機械及び装置	90百万円																																																																																																							
土地	5,504百万円																																																																																																							
その他の																																																																																																								
有形固定資産	15百万円																																																																																																							
投資有価証券	105百万円																																																																																																							
計	6,712百万円																																																																																																							
建物	153百万円																																																																																																							
機械及び装置	89百万円																																																																																																							
土地	1,434百万円																																																																																																							
その他の																																																																																																								
有形固定資産	14百万円																																																																																																							
計	1,691百万円																																																																																																							
短期借入金	9,271百万円																																																																																																							
長期借入金	5,350百万円																																																																																																							
計	14,621百万円																																																																																																							
現金及び預金	20百万円																																																																																																							
建物	1,013百万円																																																																																																							
機械及び装置	90百万円																																																																																																							
土地	6,099百万円																																																																																																							
その他の																																																																																																								
有形固定資産	16百万円																																																																																																							
投資有価証券	49百万円																																																																																																							
計	7,290百万円																																																																																																							
建物	159百万円																																																																																																							
機械及び装置	89百万円																																																																																																							
土地	1,434百万円																																																																																																							
その他の																																																																																																								
有形固定資産	14百万円																																																																																																							
計	1,698百万円																																																																																																							
短期借入金	19,391百万円																																																																																																							
長期借入金	836百万円																																																																																																							
計	20,227百万円																																																																																																							
<p>3 保証債務</p> <p>(1) (株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、93百万円の再保証を行っております。</p> <p>(2) 大成建設(株)のリース物件建設前渡金に関して913百万円の保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) (株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、113百万円の再保証を行っております。</p> <p>(2)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) (株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、107百万円の再保証を行っております。</p> <p>(2)</p>																																																																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>605百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,532百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,350百万円</td></tr> </table>	販売促進費	605百万円	役員報酬	123百万円	給与手当	2,532百万円	賞与引当金繰入額	265百万円	福利厚生費	589百万円	退職給付費用	84百万円	退職給付引当金繰入額	226百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	旅費交通費	467百万円	減価償却費	155百万円	研究開発費	2,350百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>558百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,476百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3百万円	役員報酬	134百万円	給与手当	558百万円	賞与引当金繰入額	47百万円	福利厚生費	107百万円	退職給付費用	8百万円	退職給付引当金繰入額	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	旅費交通費	48百万円	減価償却費	99百万円	研究開発費	2,476百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,290百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,367百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>924百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,087百万円</td></tr> </table>	販売促進費	1,290百万円	役員報酬	234百万円	給与手当	5,367百万円	賞与引当金繰入額	262百万円	福利厚生費	1,185百万円	退職給付費用	173百万円	退職給付引当金繰入額	437百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	旅費交通費	924百万円	減価償却費	308百万円	研究開発費	5,087百万円
販売促進費	605百万円																																																																			
役員報酬	123百万円																																																																			
給与手当	2,532百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	265百万円																																																																			
福利厚生費	589百万円																																																																			
退職給付費用	84百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	226百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																			
旅費交通費	467百万円																																																																			
減価償却費	155百万円																																																																			
研究開発費	2,350百万円																																																																			
販売促進費	3百万円																																																																			
役員報酬	134百万円																																																																			
給与手当	558百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	47百万円																																																																			
福利厚生費	107百万円																																																																			
退職給付費用	8百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	86百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																			
旅費交通費	48百万円																																																																			
減価償却費	99百万円																																																																			
研究開発費	2,476百万円																																																																			
販売促進費	1,290百万円																																																																			
役員報酬	234百万円																																																																			
給与手当	5,367百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	262百万円																																																																			
福利厚生費	1,185百万円																																																																			
退職給付費用	173百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	437百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																																																			
旅費交通費	924百万円																																																																			
減価償却費	308百万円																																																																			
研究開発費	5,087百万円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,105百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>MMF、FFF及びCP</td><td>10,498百万円</td></tr> <tr><td>(有価証券)</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>28,185百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419百万円	MMF、FFF及びCP	10,498百万円	(有価証券)		現金及び現金同等物	28,185百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,700百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,034百万円</td></tr> <tr><td>MMF、FFF及びCP</td><td>11,560百万円</td></tr> <tr><td>(有価証券)</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,226百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,034百万円	MMF、FFF及びCP	11,560百万円	(有価証券)		現金及び現金同等物	18,226百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,959百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>MMF及びCP等 (有価証券)</td><td>18,148百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,079百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,028百万円	MMF及びCP等 (有価証券)	18,148百万円	現金及び現金同等物	26,079百万円
現金及び預金勘定	18,105百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419百万円																													
MMF、FFF及びCP	10,498百万円																													
(有価証券)																														
現金及び現金同等物	28,185百万円																													
現金及び預金勘定	7,700百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,034百万円																													
MMF、FFF及びCP	11,560百万円																													
(有価証券)																														
現金及び現金同等物	18,226百万円																													
現金及び預金勘定	8,959百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,028百万円																													
MMF及びCP等 (有価証券)	18,148百万円																													
現金及び現金同等物	26,079百万円																													

有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	100	99	0
(2) その他	300	305	5
合計	400	404	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,477	2,575	98
(2) その他	1,209	1,181	27
合計	3,686	3,757	70

（注） 有価証券の減損に当っては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて212百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999
小計	1,999
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	505
マネーマネジメントファンド	7,698
フリーファイナンシャルファンド	800
小計	9,004
(3) 子会社株式及び関連会社株式	93
小計	93
合計	11,097

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) 社債	200	199	0
(3) その他	200	205	5
合計	599	605	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,800	2,547	746
(2) その他	1,354	1,344	10
合計	3,155	3,891	736

（注） 有価証券の減損に当っては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	11,492
貸付債権信託受益権	500
小計	11,992
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	472
マネーマネジメントファンド	3,516
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	4,038
(3) 子会社株式及び関連会社株式	93
小計	93
合計	16,124

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) その他	200	205	5
合計	399	405	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,850	1,875	24
(2) 社債	100	100	-
(3) その他	654	614	40
合計	2,605	2,589	15

(注) 有価証券の減損に当っては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて845百万円の減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,847
小計	6,847
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	503
マネーマネジメントファンド	10,500
フリーファイナンシャルファンド	800
小計	11,804
(3) 子会社株式及び関連会社株式	536
小計	536
合計	19,188

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 210.01円 1株当たり中間純損失 金額( ) 7.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債を発行しておりますが、1株当 たり中間純損失が計上されているため 記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用した場合の1株当たり情 報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 164.99円 1株当たり中間純損失 金額( ) 26.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債を発行しておりますが、1株当 たり中間純損失が計上されているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 188.95円 1株当たり当期純損失 金額( ) 29.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、転換社債を 発行しておりますが、1株当たり当期 純損失が計上されているため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失( )(百万円)	1,108	5,170	5,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 ( )(百万円)	1,108	5,170	5,166
期中平均株式数(千株)	156,063	196,680	175,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(転換 社債の残高7,942百万 円)。	転換社債1銘柄(転換 社債の残高7,942百万 円)。	転換社債1銘柄(転換 社債の残高7,942百万 円)。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品部門	9,897	99.2	7,493	99.3	19,437	99.3
工業薬品他部門	78	0.8	49	0.7	137	0.7
合計	9,975	100.0	7,543	100.0	19,575	100.0

(注) 1 金額は、期中平均販売価格により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品部門	633	68.2	345	65.7	1,024	56.3
工業薬品他部門	295	31.8	180	34.3	796	43.7
合計	929	100.0	525	100.0	1,820	100.0

(注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
医薬品部門	-	-	-	-	-	-
工業薬品他部門	467	423	648	356	427	161
合計	467	423	648	356	427	161

(注) 1 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
医薬品部門	12,753	94.4	6,882	83.0	30,922	93.7
工業薬品他部門	762	5.6	1,413	17.0	2,075	6.3
合計	13,516	100.0	8,296	100.0	32,997	100.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
大正富山医薬品(株)	-	-	5,841	70.4
(株)スズケン	2,220	16.4	-	-
(株)クラヤ三星堂	1,226	9.1	-	-

- 2 大正富山医薬品(株)は、大正製薬(株)と共同出資により設立した販売会社であり、平成15年4月1日より実質的に営業を開始し、両社の医療用医薬品の販売を行っております。
- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

**平成 16 年 3 月期(連結)中間決算メモ**

単位:百万円

**売上高及び損益**

	16 年 3 月期		15 年 3 月期	
	中間実績	年間見込	中間実績	年間実績
売上高	8,296	23,100	13,516	32,997
営業利益	△2,226	1,200	△988	2,225
経常利益	△3,091	100	△1,444	1,300
当期利益	△5,170	400	△1,108	△5,166

**部門別売上高(16 年 3 月期)**

	中間実績	年間見込
医薬品	6,790	20,520
CHC 製品	141	250
工業薬品	129	130
単体合計	7,060	20,900
連結子会社	1,236	2,200
連結合計	8,296	23,100

**主要製品売上高(16 年 3 月期)**

	中間実績	年間見込
トミロン	1,289	3,400
オゼックス	796	2,200
パシル	344	800
ペントシリン	1,789	3,800
ルプラック	429	880
つくし AM 散	363	760

	16 年 3 月期		15 年 3 月期	
	中間実績 (売上高比)	年間見込 (売上高比)	中間実績 (売上高比)	年間実績 (売上高比)
研究開発費	2,476 (29.9%)	5,000 (21.7%)	2,350 (17.4%)	5,087 (15.4%)
設備投資	123 (1.5%)	300 (1.3%)	181 (1.3%)	239 (0.7%)
減価償却費	570 (6.9%)	1,100 (4.8%)	658 (4.9%)	1,325 (4.0%)

**売上債権滞留月数**

単位:月

	売掛金	受取手形	合計
中間実績	4.6	0.3	4.9

医療用医薬品に関しては、当中間期から従来の「卸業者向け売上」から「大正富山医薬品向け売上」に変更となっていますので、前年との単純な比較はできません。そのため、前期実績との比較はしていません。

## 新製品開発状況

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-614	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤(DMARDs)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、関節リウマチの改善作用が期待できる。	<国内> エーザイと共同開発 <海外：南アフリカ> Phase a終了(自社) 韓国：東亜製薬へ導出
Phase	TN-3262a	点眼剤	ニューキノロン系合成抗菌剤	経口剤「オゼックス錠」の点眼用剤として開発。2004年2Q頃申請見込み。	ニデックと共同開発 大塚製薬と販売提携
Phase	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に高い抗菌力を示す。また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への適応の可能性も考えられる	一般名：Garenoxacin <海外> BMS社より開発権および販売権再取得 導出交渉中
Phase		注射剤			
Phase	T-588	経口剤	アルツハイマー型痴呆症・脳血管障害後遺症治療剤	神経細胞保護作用、神経栄養因子的作用など、さまざまな作用が得られている。アルツハイマー型痴呆症に加え、緑内障にも有効性が期待されており、これらを対象とした臨床試験を検討中。	<海外> 英：Phase a終了 (自社) 導出検討中
非臨床試験	T-5226 (AP-1阻害剤)	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子AP-1を阻害することより、免疫異常だけでなく、関節破壊をも抑えることができ、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。	科学技術振興事業団からの国内開発委託事業。 自社開発。